

3月定例月議会 日本共産党 鈴木一彦議員の代表質問

根室市議会3月定例月議会は13日(火)、各会派の代表質問を行いました。日本共産党根室市議会議員団からは、鈴木一彦議員が2番目に登壇しました。今週の市議団ニュースでは、鈴木議員の代表質問の主な内容についてお知らせします。

日本共産党根室市議会議員団・鈴木一彦団長の代表質問(順不同)



○「北方領土問題」について

現在の根室市の市中経済疲弊の根源には領土問題未解決があります。

安倍・プーチン会談は、回数こそ重ねられていますが、解決・前進に向けての具体的なものが何も見えてきません。しかも、最近では、交流事業や国際漁業に関してのロシア側の対応などから、日ロ間の「壁」が逆に大きくなっている感があります。

鈴木議員は、日ロ領土問題が未だに解決してい

ない要因として、歴代自民党政権のあまりにもアメリカ力いなり外交姿勢があることを指摘。『冷戦』が過去のものになったいま、現代の複雑な国際情勢のもとでは、あらゆる国と対等・平等の関係を築くことが重要であり、それが日ロ領土問題の解決にもつながると述べたうえで、安倍政権における領土問題について、市長の理解を質問しました。

長谷川市長は、現在の日ロ関係について、20回に及ぶ直接的な首脳会談の開催等、過去に例をみないほど、緊密な関係が構築されていると答弁。特に、一昨年の『長門会談』において、残念ながら「北方領土問題解決」に向けた具体的な道筋は示されなかったものの、両首脳からは「平和条約問題を解決する真摯な決意」が表明されると

ともに、「航空機を利用した特別墓参」や「共同経済活動」などを挙げ、今後のさらなる進展に期待すると述べました。

一方で、「北方四島への日本語講師派遣事業の中止」さらには「北方四島水域で操業する日本漁船に対するパスポート等の携帯要求や相次ぐ臨検の実施」など、首脳レベルと現場レベルでの「大きな温度差」があることも痛感していると述べております。

鈴木議員はまた、当時のソ連軍による四島侵襲にかかわって、艦船の貸与や共同軍事訓練の実施など、アメリカ軍の積極的な関与が明らかになったが、このことと返還運動の方向性について、市長の見解を伺いました。

長谷川市長は、今回の調査結果について、「北方領土問題に関する新たな事実」として受け止め、後世に語り継いでいくべき重要な事実であると考えるが、これまで私たちが先達の思いを受け継いできた「北方領土返還要

求運動」そのものに直接的な影響を及ぼすものではないと認識していることから、事実とは異なり、てしっかりと胸に刻み、今後も、「北方領土問題の解決」、そして「平和条約の締結」に向けた政府の取り組みを下支えする返還要求運動に取り組んでいくことが重要と答えるにとどまりました。

○「北洋サケ・マス対策」と「沿岸漁業」の振興、「産業経済」について

鈴木議員は、ロシア200海里内サケ・マス流し網漁業禁止、太宗漁業(サンマ、秋サケ等)の記録的不漁により、水産加工業をはじめとした関連産業の倒産・廃業など、市中経済や市民の暮らしに大きな影響を及ぼしている」と指摘。水揚げを増やすために、「北洋サケ・マス対策」の着実な推進、沿岸漁業の振興、不漁問題に対する調査体制の構築など、国・道にも協力を求めながら将来展望を示し、希望を持てる施策の展開が重要と述べ、行

政が果たすべき役割と具体的な方向性について市長の見解を伺いました。

長谷川市長は、水揚げ増のために、その足掛かりとなる公海サンマの「国内流通」に向け、市対策本部を中心に受け入れ態勢を整えることと、沿岸漁業振興としての「新ホタテ漁場における稚貝放流」や「ベニザケ養殖技術開発」など、将来的な漁獲増につながる取り組みを積極的に支援すると答えました。あわせて「代替漁法・代替漁業への支援継続」など中長期的な視点に立ったサケ・マス対策の実現、さらには「秋サケ資源回復対策の推進」や「サンマ不漁要因解明と適切な資源管理手法の構築」等について、国・道に対し強く要望していくと答弁しました。

鈴木議員はこのほかに○「市政執行の基本方針」、○市立病院問題、○財政問題、○教育問題等について質問しています。